

令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 事業の成果

2024年度は、主に北海道・関東・東海・近畿・四国・九州・沖縄地域でグループワーク、セミナーを行った。またオンラインの利点を生かしzoom併用でのセッションを行うこともできた。様々な利点をいかし、全国の親御さんにプログラムを提供することができた。子育てリーダー育成としてファシリテーター養成講座は1回の開催となり、オンラインで行った。オンラインの実施によって地域の枠を超えて片寄りなく全国的な養成講座開催ができた。今後もオンラインでの講座を行い、全国的にファシリテーターの養成を進めていきたい。

日本子ども虐待防止学会第30回学術集会かがわ大会ではブース展示を行い、プログラムの広報を行った。プログラム普及活動は行政だけでなく、企業での実施も行われており、主に関東圏で徐々に理解が広がってきている。また和歌山子どもの虐待防止協会、大阪府摂津市の子育て支援「Pamoja」、佐賀県佐賀市の「前向き子育て佐賀」、香川県の「親の育ちサポートかがわ」など、各地でトリプルPを取り入れた子育て支援活動が続いている。

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【6,434】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
子育て教育プログラム事業	子育て中の親御さんが集まり、前向きに子育てをするためのトリプルPプログラムの17の技術を学び実践し評価する。前半4回はグループ、電話個人セッション3回、最終回は全体で集まり体験をシェアし、自分と子供の変化を実感する。また、親御さん達の交流の機会も持ち、ソーシャルキャピタルも形成する。	2024年4月から2025年3月にかけて、毎月1～2回程度	札幌市、東京都世田谷区、神奈川県鎌倉市、千葉県市原市など、大阪府摂津市など、京都府長岡京市・宇治市など、兵庫県神戸市など、香川県高松市など、和歌山県和歌山市・かつらぎ町など、福岡市、佐賀市、沖縄県糸満市・西原町など	各会場3～5人	0歳から12歳までのお子さんをお持ちの親御さん約400名	2,074
各種セミナーの開催及び他教育関連団体との交流事業	地域で子どもに関わる専門家がトリプルPプログラムを実施できるためのファシリテーター養成コースの1回を開催し、認定者を育成する。	2024年11月2～4日	オンライン	2人	全国で子どもの健康・教育・福祉に関わる専門家、子育てに関心のある者約20名	4,320
調査研究、情報収集及び提供事業	日本子ども虐待防止学会第30回学術集会かがわ大会パネル展示	2024年11月30日、12月1日	香川県高松市	6人	学術集会ブース展示来場者約100名	14
会報及び出版物発行事業	トリプルP養成講座広報、ポスターの作成など。	通年		2人	教材頒布受益者など100名	4
その他、目的達成するために必要な事業	第8回トリプルPジャパン研究会神戸大会 トリプルPオンラインセミナー	2024年6月16日 2025年2月11日	兵庫県神戸市 オンライン	10人 6人	子育て支援者・認定ファシリテーター約100名	22

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
実施なし	—	—	—	—	0

令和6年度 活動計算書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金	6,000	
受取会費	480,000	
養成講座	4,320,000	
セミナー	1,401,280	
教材販売	3,551,629	
受取利息	5,704	
雑収益	20	
経常収益		9,764,633
(2) 経常費用		
事業費		6,433,940
教材	5,101,382	
通信運搬費	20,300	
消耗品費	4,378	
諸謝金	1,293,000	
支払手数料	880	
学会費	14,000	
管理費		5,131,479
給料手当	1,966,500	
法定福利費	364,293	
会議費	1,760	
旅費交通費	190,098	
通信運搬費	181,889	
消耗品費	49,856	
賃借料	1,301,300	
租税公課	367,171	
支払手数料	708,612	
経常費用合計		11,565,419
当期経常増減額		△1,800,786
当期一般正味財産増減額		△1,800,786
一般正味財産期首残高		12,555,409
一般正味財産期末残高		10,754,623
Ⅲ 正味財産期末残高	10,754,623	

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金および預金	8,416,094	未払金	1,091,676
未収会費	5,000	未払消費税	300,800
未収入金	1,604,465	未払法人税等	64,100
商品	1,942,850	預り金	8,820
前払費用	101,200	流動負債合計	1,465,396
立替金	12,410		
流動資産合計	12,082,019		
2. 固定資産			
その他固定資産			
保証金	138,000		
その他固定資産合計	138,000		
固定資産合計	138,000		
		負債合計	1,465,396
		正味財産の部	
		III 正味財産の部	
		繰越一般正味	10,555,409
		活動費積立金	2,000,000
		当期一般正味財産増加額	△1,800,786
		正味財産合計	10,754,623
資産合計	12,220,019	負債及び正味財産合計	12,220,019

計算書類の注記

特定非営利活動法人Triple P Japan

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
工具器具及び備品の減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は、別紙に添付します。

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし	-	-

4 使途等が制約された寄附金等の内訳

使徒が制約された寄附金等はありません。
したがって使途が制約されていない正味財産は10,754,623円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

5 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	0	0	0	0	0	0

6 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はありません。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料		
活動計算書計 (貸借対照表)	-	-
未払金 役員借入金 貸借対照表計		
	-	-

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。
- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費については収入割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

特定非営利活動法人Triple P Japan

財産目録

令和7年3月31日
(資産の部)

(単位:円)

I 流動資産			
1. 現金及び預金			
(1) 小口現金		50,534	
(2) 普通預金			
三菱UFJ銀行品川駅前支店		6,367,868	
みずほ銀行外苑前支店		942,920	
みずほ銀行久が原支店		1,054,772	8,416,094
2. 未収会費			5,000
3. 未収金	市原市他		1,604,465
4. 商品	ワークブック他		1,942,850
5. 立替金	年末調整控除未済額		12,410
6. 前払費用			
(株)Teable R7年4月利用料・共益費		101,200	101,200
		流動資産計	12,082,019
II 固定資産			
1. 外部出資その他の資産			
保証金	(株)Teable	138,000	138,000
		投資その他の資産計	138,000
		固定資産計	138,000
		資産合計	12,220,019
			(負債の部)
I 流動負債			
1. 未払金			
(1) 従業員 R7年3月給与		139,235	
(2) 通信費他		40,409	
(3) セミナー講師料他		912,032	1,091,676
2. 預り金	源泉所得税		8,820
3. 未払消費税			300,800
4. 未払法人税等			64,100
		流動負債計	1,465,396
		負債合計	1,465,396
			(正味資産の部)
I 正味財産			10,754,623

令和6年度年間役員名簿

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・監事	ヤガワ トシコ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		柳川 敏彦			
2	☒ 理事・監事	カウ ノコ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		加藤 則子			
3	☒ 理事・監事	サワダ イズミ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		澤田 いずみ			
4	☒ 理事・監事	フジタ イロハ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和7年3月14日 ～ 令和7年3月14日
		藤田 一郎			
5	☒ 理事・監事	シヤマ マチ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		白山 真知子			
6	☒ 理事・監事	マツカ カオリ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年5月30日 ～ 令和6年7月31日
		松岡 かおり			
7	理事・ ☒ 監事	イヅミ ヒロコ		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石津 博子			
8				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Triple P Japan

	氏 名	
1	柳川 敏彦	
2	加藤 則子	
3	澤田 いずみ	
4	藤田 一郎	
5	白山 真知子	
6	石津 博子	
7	松岡 かおり	
8	稲村 幸子	
9	幸山 由佳	
10	茗荷 良子	
11		
12		

監査報告書

2025 年 5 月 2 日

特定非営利活動法人 Triple P Japan

理事長 柳川 敏彦 様

監事 石津 博子

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Triple P Japan の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の事業報告書類及び計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、損益計算書、総勘定元帳）について監査を行いました。

私は、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たって、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等、合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令、定款に基づき執行されており、業務実施状況、経営の状況及び財産の状況について、下記の改善すべき点を除いて適正であると認めます。

1. SNS を活用した情報発信のご検討をお願いします。
2. ファシリテーター養成講座を増やす努力をお願いいたします。
3. セミナーやワークショップの開催数を増やすようお願いします。
4. 管理運営にかかる諸経費の節減及び効率化について十分工夫されていますが、さらに継続してください。

以上